

2022年4月1日

吸収合併に関する事後開示書面
(会社法第 801 条第 1 項及び会社法施行規則第 200 条に基づく書類)

大阪市中央区久太郎町四丁目 1 番 3 号
ユニチカ株式会社
代表取締役 上 埜 修 司



ユニチカ株式会社（以下「当社」といいます。）は、当社の完全子会社であるユニチカ設備技術株式会社（本店所在地：京都府宇治市宇治戸ノ内 5 番地。以下「UPEC」といいます。）との間で、2022 年 1 月 24 日付け合併契約書に基づき、2022 年 4 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、UPEC を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行いました。

本合併に関し、会社法第 801 条第 1 項及び会社法施行規則第 200 条に基づき、事後開示すべき事項は下記のとおりです。

記

1. 効力発生日

2022年4月1日

2. 吸収合併消滅会社における法定手続の経過

(1) 株主の差止請求

UPEC が発行する全株式は、当社が保有しているため、株主からの差止請求に関して該当する事項はありません。

(2) 反対株主の株式買取請求

UPEC が発行する全株式は、当社が保有しているため、会社法第 785 条第 1 項の規定に基づく反対株主からの株式買取請求に関して該当する事項はありません。

(3) 新株予約権買取請求

UPEC は、新株予約権を発行していなかったため、該当する事項はありません。

(4) 債権者の異議

UPEC は、会社法第 789 条第 2 項及び第 3 項の規定に基づき、2022 年 2 月 1 日の官報に公告するとともに、同日付けにて個別催告を行いました。異議申述期限までに異議を述べた債権者はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における法定手続の経過

(1) 株主の差止請求

本合併は、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易合併であるため、該当する事項はありません。

(2) 反対株主の株式買取請求

当社は、会社法第 797 条第 3 項及び第 4 項の規定に基づき、2022 年 2 月 1 日付けの電子公告において、株主に対し、株式買取請求の公告を行いました。株式買取請求期限までに、株主からの株式買取請求はありませんでした。

(3) 債権者の異議

当社は、会社法第 799 条第 2 項及び第 3 項の規定に基づき、債権者に対し、2022 年 2 月 1 日の官報及び同日付けの電子公告において、本合併に対する異議申述の公告を行いました。異議申述期限までに異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、本合併の効力発生日をもって、UPEC からその資産・負債及びその他の権利義務の一切を承継しました。

5. 消滅会社の事前開示書面

UPEC の事前開示書面は、別添のとおりです。

6. 変更登記日

本合併に関する変更登記については、2022 年 4 月 8 日に申請の予定です。

7. 上記に掲げるもののほか、本合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以 上

2022年1月24日

吸収合併に関する事前開示書面
(会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく書類)

京都府宇治市宇治戸ノ内5番地
ユニチカ設備技術株式会社
代表取締役 小野塚 仁



ユニチカ設備技術株式会社(以下「当社」といいます。)は、当社の完全親会社であるユニチカ株式会社(本店所在地:大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号。以下「ユニチカ」といいます。)との間で、2022年1月24日に吸収合併契約を締結し、2022年4月1日を効力発生日として、ユニチカを吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下「本合併」といいます。)を行うことといたしました。

本合併に関し、会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づき、事前開示すべき事項は下記のとおりです。

記

1. 吸収合併契約の内容

別紙のとおりです。

本合併は、存続会社であるユニチカにおいては、会社法第796条第2項の規定により、また消滅会社である当社においては同法第784条第1項の規定により、それぞれ株主総会の承認を経ずに行います。

なお、ユニチカは、連結配当規制適用会社であります。

2. 合併対価の相当性に関する事項

消滅会社である当社は、存続会社であるユニチカの完全子会社であるため、本合併に際し、当社株主に対する株式その他の金銭等の交付は発生しません。

2. 合併対価について参考となるべき事項

本合併に際して、当社株主に対する株式その他の金銭等の交付は発生しませんので、該当する事項はありません。

3. 計算書類等に関する事項

(1) 存続会社であるユニチカに関する事項

- ① ユニチカの最終事業年度に係る計算書類等については、別紙のとおりです。
- ② 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担、その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容
該当する事項はありません。

(2) 消滅会社である当社に関する事項

- ① 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担、その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容
該当する事項はありません。

4. 本合併が効力を生ずる日以後における存続会社であるユニチカの債務の履行の見込みに関する事項

本合併の効力発生日後における存続会社であるユニチカの資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併の効力発生日後の当社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、ユニチカの債務の履行に支障を及ぼすような事態は予測されていないことから、本合併後におけるユニチカの債務の履行の見込みがあると判断しています。

5. 本事前開示日以降に上記開示事項に変更が生じたときは、その内容を直ちに開示します。

以 上



合併契約書

ユニチカ株式会社（以下「甲」という。）とユニチカ設備技術株式会社（以下「乙」という。）は、甲と乙が合併するにあたり、次のとおり契約を締結する。

(合併の形式)

第1条 甲と乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社とする合併を行う（以下「本合併」という。）ものとし、甲が乙の権利義務の全部を承継する。

2. 本合併に係る吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び本店は、以下のとおりである。

(1) 吸収合併存続会社

商号 ユニチカ株式会社

本店 大阪府中央区久太郎町四丁目1番3号

(2) 吸収合併消滅会社

商号 ユニチカ設備技術株式会社

本店 京都府宇治市宇治戸ノ内5番地

(効力発生日)

第2条 本合併の効力発生日は、2022年4月1日とする。ただし、本合併に必要な手続が履行できないときは、甲及び乙が協議の上、会社法の規定に倣い、これを変更することができる。

(無対価合併)

第3条 本合併は、完全親会社である甲と完全子会社である乙との合併であるので無対価合併とし、甲は、本合併に際し、乙の株主に対して普通株式の割り当て交付、金銭等の対価の交付を行わないものとし、乙の株式は、効力発生日に消滅することとする。

(増加すべき資本金及び準備金)

第4条 本合併により、甲の資本金及び準備金は増加しないものとする。

(会社財産の引継ぎ)

第5条 乙は、2021年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算書を基礎とし、これに効力発生日までの増減を反映した一切の資産、負債及び権利義務その他の法律関係を、効力発生日に甲に引き継ぐ。

2. 乙は、2021年3月31日以降、効力発生日前日に至るまでの間に生じた乙の資産、負債及び権利義務の変動については、別に計算書を作成し、甲に報告しなければならない。

(善管注意義務)

第6条 甲及び乙は、本合併契約締結後、効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意

をもって業務の執行及び財産の管理運営を行うものとし、重要な財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議するものとする。

(合併承認)

第7条 甲及び乙は、本合併については、甲においては簡易合併、乙においては略式合併の要件をみたすことを確認する。なお、乙は債務超過会社であるが、甲が連結配当規則適用会社であり、乙は甲の完全子会社であるので、甲においては簡易合併手続を実施するものとする。

2. 甲及び乙は、それぞれ取締役会（以下「合併承認取締役会」という。）を開催し、本合併契約の承認及び本合併に必要な事項に關し、決議をするものとする。

(合併条件の変更等)

第8条 本合併契約締結後、効力発生日に至るまでに、甲又は乙の資産、負債、経営の状況など、本合併の前記となる事柄に重大な変動が生じたとき、又は隠れた重大な瑕疵があったことが発覚したときは、甲乙協議の上、本合併契約の条件変更又は本合併契約の解除を行うことができるものとする。

(協議事項)

第9条 本合併契約に定めのない事項又は本合併契約の条項の解釈に異議が生じた場合、甲及び乙は、誠意をもって協議の上、解決するものとする。

本契約締結の証として、本書1通を作成し、甲乙記名押印の上、甲は原本を乙はその写しを保有する。

2022年1月24日

大阪府中央区久太郎町四丁目1番3号
甲 ユニチカ株式会社
代表取締役社長 上 藤 博 司



京都府宇治市宇治戸ノ内5番地
乙 ユニチカ設備技術株式会社
代表取締役社長 小 野 塚 仁



事業報告

第 44 期

〔 2020年4月 1日 から
2021年3月31日 まで 〕

ユニチカ設備技術株式会社

代表取締役社長 小野塚 仁

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期の当社事業につきましては、前期に引き続き、耐火事業・融雪事業終了の顧客対応などの業務を中心に耐火認定問題対応に努めてまいりました。

当期の売上高は、5百万円と前年比25百万円の減収、売上利益は△4百万円(前年比1百万円の減益)、営業利益は△23百万円(同16百万円の増益)でした。

上記耐火認定問題対応費用の特別損失を計上した結果、税前当期純損失は△25百万円(前年比35百万円の増益)、法人税・事業税の連結納税制度により当期純利益は71百万円(同59百万円の増益)となりました。

売上高の内訳と前年比は、以下の通りです。

耐火スクリーンの補修対応、部品供給で4百万円(前年比4百万円の減収)

融雪パイプ・継手の販売で1百万円(前年比2百万円の減収)

来期につきましては、引き続き、耐火スクリーン是正業務の早期終息に向けて顧客対応に注力すると共に、安全衛生・品質に十分留意し、補修工事対応、部品供給対応を続けてまいります。

(2) 設備投資の状況

なし。

(3) 資金調達の状況

ユニチカ株式会社より、5,158,000千円の短期金銭債務

(4) 対処すべき課題

耐火認定問題の早期終息に向け、顧客とのコミュニケーションに努めると共に、補修是正工事対応時には安全衛生に十分配慮する。

(5) 財産および損益の状況の推移

期別 区分	第41期 2017年度	第42期 2018年度	第43期 2019年度	第44期 2020年度
売上高	1,089,597千円	1,259,595千円	29,493千円	4,884千円
経常利益	▲ 465,861千円	▲ 295,710千円	▲ 37,150千円	▲ 22,951千円
当期純利益 又は当期純損失	▲ 1,013,500千円	▲ 534,503千円	11,728千円	70,512千円
1株当り当期純利益 又は1株当り当期純損失	▲ 5,067.50円	▲ 2,672.51円	58.64円	352.56円
総資産	721,081千円	352,411千円	160,639千円	181,416千円
1株当り純資産	▲ 22,641.37円	▲ 25,311.64円	▲ 25,256.27円	▲ 24,903.71円

(6) 重要な親会社および子会社の状況

①親会社との関係

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
ユニチカ株式会社	100,450千円	0%	高分子環境機能材製造販売

(7) 主要な事業内容

- ・耐火事業終了後の諸業務
- ・融雪事業終了後の諸業務

(8) 営業所及び工場の所在地

名 称	所 在 地
本 社	京 都 府 宇 治 市

(9) 従業員の状況

区 分 \ 項 目	従業員数 (名)	前期末比増減
男 子	0	±0
女 子	0	±0
計	0	±0

(10) 主な借入先

(単位:千円)

借 入 先	期首残高	期末残高	増減額
ユニチカ株式会社	5,208,000	5,158,000	▲ 50,000
合 計	5,208,000	5,158,000	▲ 50,000

(11) 他の会社の株式の取得状況

なし。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行株式の総数

①発行可能株式総数	800,000株
②発行済株式の総数	200,000株

(2) 株主数 1名

(3) 大株主名

株主名	持株数
ユニチカ株式会社	200,000株

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

氏名	地位および担当			重要な兼務の状況
小野塚 仁	代表取締役社長	常勤	リスク管理責任者	-
泉本 信博	取締役	非常勤		-
篠原 哲也	取締役	非常勤		-
柴田 久功	監査役	非常勤		-

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

区分	取締役		監査役		計		摘要
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
定款又は株主総会決議に基づく報酬	1名	1,896千円	-	-	1名	1,896千円	-
株主総会決議に基づく退職慰労金	-	-	-	-	-	-	-

(3) 会社役員の重要な兼職の状況

区分	氏名	兼務する他の会社名	兼務の内容	摘要
取締役	小野塚 仁	日本エステル株式会社	代表取締役社長	-
	泉本 信博	ユニチカ株式会社	生産統括本部 宇治設計部長	-
	篠原 哲也	ユニチカ株式会社	経営企画部 関連事業グループ グループ長	-
監査役	柴田 久功	ユニチカ株式会社	経営企画部 関連事業グループ マネージャー	-

事業報告に係る附属明細書

第 44 期

〔 2020年4月 1日 から
2021年3月31日 まで 〕

ユニチカ設備技術株式会社

代表取締役社長 小野塚 仁

1. 取締役及び監査役の兼務の状況の明細

区 分	氏名	兼務する他の会社名	兼務の内容	摘 要
取締役	小 野 塚 仁	日本エステル株式会社	代表取締役社長	—
	泉 本 信 博	ユニチカ株式会社	生産統括本部 宇治設計部長	—
	篠 原 哲 也	ユニチカ株式会社	経営企画部 関連事業グループ グループ長	—
監査役	柴 田 久 功	ユニチカ株式会社	経営企画部 関連事業グループ マネージャー	—

2. 取締役、監査役又は支配株主との間の利益が相反する取引の明細

なし。

第 44 期

〔 2020年4月 1日 から
2021年3月31日 まで 〕

計 算 書 類

〔 貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表 〕

ユニチカ設備技術株式会社

代表取締役社長 小 野 塚 仁

貸借対照表

ユニチカ設備技術株式会社

(2021年3月31日現在)

(単位: 円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	179,034,523	流動負債	5,162,157,494
現金及び預金	52,861,833	支払手形	0
受取手形	206,121	買掛金	1,482,140
完成工事未収金	576,070	工事未払金	100,719
未収金	1,282,801	短期借入金	5,158,000,000
前払費用	1,046,057	未払金	2,368,635
貯蔵品	25,909,832	未払費用	0
未成工事支出金	0	未払賃金	0
短期債権	97,151,809	未成工事受入金	0
短期差入保証金	0	未払消費税	0
		賞与引当金	0
		未払法人税等	206,000
固定資産	2,381,114	固定負債	0
有形固定資産	2,381,114	長期繰延税金負債	0
機械装置	2,254,429		
車両運搬具	0		
器具備品	0		
建物	126,685		
無形固定資産		負債合計	5,162,157,494
ソフトウェア	0	純資産の部	
投資等その他の資産	0	株主資本	△ 4,980,741,857
投資有価証券	0	資本金	100,000,000
その他の投資	0	利益剰余金	△ 5,080,741,857
長期差入保証金	0	利益準備金	21,750,000
		その他利益剰余金	△ 5,102,491,857
		評価・換算差額等	0
		純資産合計	△ 4,980,741,857
資産合計	181,415,637	負債及び純資産合計	181,415,637

損益計算書

[2020年4月 1日から
2021年3月31日まで]

ユニチカ設備技術株式会社

(単位:円)

科 目	金 額	
売上高		4,883,850
売上原価		8,764,587
売上総利益		△ 3,880,737
販売費及び一般管理費		18,999,778
営業利益		△ 22,880,515
営業外収益		
受取利息	3	
受取配当金	0	
雑益	77	
		80
営業外費用		
支払利息		
雑損	70,000	
		70,000
経常利益		△ 22,950,435
特別利益	0	0
特別損失	1,610,913	1,610,913
税引前当期純利益(△は損失)		△ 24,561,348
法人税及び住民税及び事業税		△ 95,073,839
法人税等調整額		0
当期純利益(△は損失)		70,512,491

株主資本等変動計算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

単位：千円

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
						繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000				21,750	▲ 5,173,004	▲ 5,151,254		▲ 5,051,254
当期変動額									
新株の発行									
剰余金の配当									
当期純利益(損失)						70,512	70,512		70,512
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計						70,512	70,512		70,512
当期末残高	100,000				21,750	▲ 5,102,492	▲ 5,080,742		▲ 4,980,742

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高						▲ 5,051,254
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						
当期純利益(損失)						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計						70,512
当期末残高						▲ 4,980,742

※記載金額は、千円未満を四捨五入で表示しています。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券 決算日の市場価格に基づく時価法
(差額評価は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

②たな卸資産

未成工事支払金 個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他の棚卸資産

移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用期間(5年間)に基づく定額法。

③リース資産

所有権移転ファイナンスリースに係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンスリースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しています。

②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

4. 消費税等の処理方法

税抜方式によっています。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額		3,729千円
2. 受取手形裏書譲渡高		0千円
3. 関係会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権(親会社)	97,152千円
	短期金銭債務(親会社)	5,161,638千円
4. 取締役、監査役に対する金銭債権債務		なし。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	0千円
仕入高	5,352千円
営業取引以外の取引額	7,008千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式 200,000株

2. 配当に関する事項

①配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月29日	普通株式	0	0円	2020年3月31日	2020年6月29日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力が翌期となるもの(予定)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月30日	普通株式	0	0円	2021年3月31日	2021年6月30日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

(短期)	商品評価損	1,276 千円
	賞与引当金	0 千円
	その他	0 千円
	評価性引当額	▲ 1,276 千円
	(短期)繰延税金資産合計	0 千円

繰延税金負債

(長期)	その他有価証券評価差額金	0 千円
	(長期)繰延税金負債合計	0 千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	53	53	—
(2) 受取手形及び売掛金	1	1	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	0	0	—
(4) 支払手形及び買掛金	(2)	(2)	—
(5) 短期借入金	(5,158)	(5,158)	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性		議決権の所有割合(%)	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)(注)3	科目	期末残高 (千円)(注)3
親会社	ユニチカ㈱	100%	設備保守・業務委託 社外役員の兼任	設備保守・業務委託 (注)1	0	売上高	-
親会社	ユニチカ㈱	100%	設備保守・業務委託 社外役員の兼任	設備保守・業務委託 (注)1	5,352	仕入高	-
親会社	ユニチカ㈱	100%	設備保守・業務委託 社外役員の兼任	設備保守・業務委託 (注)1	-	短期債権	97,152
親会社	ユニチカ㈱	100%	設備保守・業務委託 社外役員の兼任	設備保守・業務委託 (注)1	-	未払金	2,334
親会社	ユニチカ㈱	100%	設備保守・業務委託 社外役員の兼任	設備保守・業務委託 (注)1	-	買掛金	1,304
親会社	ユニチカ㈱	100%	設備保守・業務委託 社外役員の兼任	設備保守・業務委託 (注)1	-	短期借入金	5,158,000

(注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しています。

2. 資金の需要にあわせ債権譲渡しています。

3. 期末残高には消費税を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 ▲24,903.71円
2. 1株当たり当期純利益 352.56円

第 44 期

〔 2020年4月 1日から
2021年3月31日まで 〕

計算書類に係る附属明細書

ユニチカ設備技術株式会社

代表取締役社長 小野塚 仁

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の明細 (取得原価による記載)

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額
						又は償却累計額		
有形固定資産	機械装置	2,839	-	585	2,254	1,322	585	2,254
	車輛運搬具	-	-	-	-	-	-	0
	器具備品	-	-	-	-	-	-	0
	有形リース資産	-	-	-	-	-	-	0
	建物	127	-	-	127	2,407	-	127
	合計	2,966	-	585	2,381	3,729	585	2,381
無形	ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	0

(2) 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	0	0	0	0	0
賞与引当金	777	0	777	0	0
退職給付引当金	0	0	0	0	0
役員退職慰労引当金	0	0	0	0	0

(3) 販売費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科目	金額
役員報酬	1,896
賃金	-
賞与引当金繰入額	70
退職給付費用	-
退職金	-
法定福利費	9
福利厚生費	-
消耗品費	1
旅費交通費	135
通信費	29
交際費	1
貸借料	197
減価償却費	-
業務委託料	7,008
租税公課	53
雑費	9,600
貸倒引当金繰入額	-
合計	19,000

監査報告書

私は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第44期営業年度に係る計算書類（及びその附属明細書）を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

なお、当会社の監査役は、定款第26条第2項に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告を監査する権限を有しておりません。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役等から会計に関する職務の執行状況を聴取し、会計に関する重要な決裁書類等を閲覧いたしました。また、会計帳簿又はこれに関する資料を調査し、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2021年5月/8日

ユニチカ設備技術株式会社

監査役 柴田 久功 